

[6] アゼルバイジャン

主要経済指標等 (2014年)

●人口	954万人
●GNI 総額	724.25億ドル
●GNI 一人あたり	7,590ドル
●経済成長率	2.0%
●失業率 (2013年)	5.5%
●対外債務残高 (2013年)	92.19億ドル
●援助受取総額 (支出純額) (2013年)	0.63億ドル
●DAC分類	高中所得国
●世界銀行分類	iv/高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対アゼルバイジャン援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010 年度	—	4.23	0.94(0.71)
2011 年度	—	1.02	1.34(0.98)
2012 年度	—	1.17	1.37(0.90)
2013 年度	—	9.35	2.39(1.98)
2014 年度	—	1.81	1.16
累 計	1,011.62	95.75	36.80(33.78)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	25.2%(1995)	0.3%(2008)
●目標 2: 初等教育における純就学率	92.0%(1991)	89.3%(2012)
●目標 3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.99人(1991)	0.98人(2012)
●目標 4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	94.5人(1990)	34.2人(2013)
●目標 5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	60人(1990)	26人(2013)
●目標 6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.01%(2001)	0.02%(2013)
●目標 7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	69.1%(1990)	87.0%(2015)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対アゼルバイジャン経済協力実績 (2013 年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

1 位 日本	55.96	2 位 米国	33.23	3 位 ドイツ	20.91	4 位 韓国	10.32	5 位 スイス	5.68
--------	-------	--------	-------	---------	-------	--------	-------	---------	------

出典) OECD/DAC

アゼルバイジャンに対する我が国ODA概要

1. 概要

アゼルバイジャンに対する我が国の経済協力は、1993年の研修員受入れに始まって以来、エネルギー分野の経済インフラ整備や上下水道等の社会サービスの改善等を通じ、同国の発展に寄与してきている。2007年には、技術協力協定が締結された。

2. 意義

アゼルバイジャンは、豊富なエネルギー資源を有し、周辺をロシア及びイランといった地域大国に囲まれ、中央アジア諸国・カスピ海地域と欧州をつなぐエネルギー・物流の回廊として地政学的に重要な地域に位置している。我が国によるODAを通じた支援は、アゼルバイジャンの課題解決を後押しするとともに、同国との友好関係の更なる発展にもつながるだけでなく、コーカサス地域全体の安定にも寄与する。

3. 基本方針

アゼルバイジャンの持続的な経済成長の達成と格差の是正に向けた支援を基本方針とする。アゼルバイジャン政府が目指す経済の多角化と、同政府が注力している農業、観光、運輸分野等の振興策や、電力、道路等のインフラ整備を後押しする。

4. 重点分野

- (1) 経済インフラ整備: 特に電力や物流網の改善は、円滑な企業活動の基盤であり、農業等の非石油セクターの産業振興の観点からも重要であることにかんがみ、主としてエネルギー分野及び運輸分野のインフラ整備を支援する。
- (2) 社会サービスの改善: 上下水道、医療・保健、教育や環境対策といった基本的な社会サービスを提供するための基盤整備に資する支援を行う。さらに、持続可能な経済成長と格差是正に向けて、適切な社会サービスを提供する行政や産業振興に寄与する民間セクターの人材育成支援にも注力する。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1 の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	な し	1.17 億円 ・ 草の根・人間の安全保障無償(12 件) (1.17)	
2013 年度	な し	9.35 億円 ・ 第二次土地改良・灌漑機材整備計画 (7.77) ・ 草の根・人間の安全保障無償(16 件) (1.58)	
2014 年度	な し	1.81 億円 ・ 草の根文化無償(1 件) (0.10) ・ 草の根・人間の安全保障無償(17 件) (1.71)	
2014 年度 までの累計	1,011.62 億円	95.75 億円	36.80 億円(33.78 億円) 研修員受入 612 人 専門家派遣 22 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012 年度以降に開始され 2014 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

アゼルバイジャン

表-3 我が国の対アゼルバイジャン援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2010 年	-13.86	0.86	1.99	-11.01
2011 年	99.54	4.85	1.36	105.75
2012 年	152.64	1.42	1.29	155.36
2013 年	39.52	1.76	1.57	42.85
2014 年	58.12	8.51	2.09	68.72
累 計	647.16	83.16	36.44	766.77

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。
2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、アゼルバイジャン側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対アゼルバイジャン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2009 年	ドイツ 50.21	米国 40.43	フランス 27.88	日本 8.44	スイス 5.48	8.44	142.32
2010 年	米国 35.94	ドイツ 26.65	フランス 5.13	韓国 4.07	スイス 3.91	3.56	86.13
2011 年	日本 121.80	米国 30.15	ドイツ 23.76	韓国 11.29	スイス 5.84	121.80	202.97
2012 年	日本 171.38	米国 31.95	ドイツ 22.60	韓国 6.20	スイス 4.91	171.38	248.83
2013 年	日本 55.96	米国 33.23	ドイツ 20.91	韓国 10.32	スイス 5.68	55.96	138.42

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対アゼルバイジャン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2009 年	IDA 44.85	ADB Sp. Fund 15.75	EU Institutions 12.48	Isl.Dev Bank 6.16	GFATM 5.85	13.56	98.65
2010 年	IDA 45.84	EU Institutions 20.76	GFATM 9.52	Isl.Dev Bank 6.02	ADB Sp. Fund 5.08	17.05	104.27
2011 年	IDA 58.34	EU Institutions 24.77	GFATM 18.34	IFAD 4.83	OSCE 3.54	8.66	118.48
2012 年	IDA 39.55	EU Institutions 26.19	IFAD 5.54	GFATM 4.58	OSCE 2.85	5.77	84.48
2013 年	IDA 95.00	EU Institutions 17.38	GFATM 10.28	IFAD 8.47	OSCE 2.95	8.98	143.06

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2014 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ヤシマ・ガス火力複合発電所建設事業準備調査	13.11～15. 5

出典) JICA

表-7 2014 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
シャムキル地区3村飲料水整備計画
ギョイギョル地区2村飲料水整備計画
イスマイリ地区ガライベイリ村診療所建設計画
ギョイチャイ地区グズラガジ村診療所建設計画
アグスタファ地区コチヴェリ村飲料水整備計画
ナヒチヴァン自治共和国ジュルファ地区アラジン村飲料水整備計画
ガフ地区ジャライル村診療所建設計画
グサル地区ヤサブ村飲料水整備計画
ゴランボイ地区ナデルケンド村飲料水整備計画
サムフ地区ゴブラルサリ村診療所建設計画
フズ地区アルトゥアガジ村診療所建設計画
マサリ地区ごみ処理システム改善計画
シェキ地区スチュマ村給水整備計画
ガザフ地区ダシュ・サラフリ村診療所建設計画
ヤルディムリ地区ハマルケンド村診療所建設計画
アグジャベディ地区10村農業灌漑システム復旧計画
イミシリ地区ガラヴェリ村灌漑設備再建計画

主なプロジェクト所在図 (2012年度ー2014年度) 中央アジア・コーカサス地域

